

平成 3 0 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市の創造』

～日本を支える、地方創生のモデル都市を目指して～

平成 3 0 年 2 月 1 9 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

平成 26 年の二期目の市長就任以降、市町村合併後の一体感の醸成と地域の均衡ある発展に配慮しながら、「伊那市市民憲章」に掲げる「生きがい」「働きがい」があり、暮らしやすく平和で希望にみちた伊那市の創造の実現に向け、さまざまな事業を実施しつつ、財政健全化にも重点的に取り組み、健全化判断比率等の財政指標の着実な改善を進めてきました。

平成 30 年度の予算編成は、平成 30 年 4 月 29 日に市長任期を迎えることから、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算の編成としました。ただし、市政の停滞を招くことのないよう、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費等については、最大限配慮した編成を行いました。

具体的には、市独自の保育料の更なる負担軽減や保育環境の整備などによる日本一子育てしやすいまちの実現、キャリアフェスの開催や小規模特認校への教育コーディネーターの配置などによる次代を担う優れた人材の育成、国民健康保険税の税率据置きや土地改良事業の地元負担金の減額、使用料値上げ抑制のための下水道事業会計への出資などによる市民負担の軽減、防犯灯・公共施設の LED 化や再生可能エネルギーの活用促進などによる低炭素社会の実現に向けた取組の推進、移住体験ツアーの実施や空き家バンク登録促進補助金等の拡充などによる人口増の取組の拡大、国庫補助等を活用した農業環境の整備や農業機械の導入支援などによる農業の振興、公共施設等へのペレットストーブ・ボイラーの設置や森林整備などによる 50 年の森林ビジョンの着実な推進、企業誘致や既存企業への支援などによる産業の活性化、ローズガーデンの整備や旧中村家の活用などによる観光の振興などに取り組んでまいります。

また、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による広域的な展開を見据え、「日本を支える地方創生のモデル都市」を目指し、国の地方創生推進交付金を有効に活用して、I N A V a l l e y を実証フィールドとする新産業技術推進事業、ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業、「信州そば発祥の地 伊那」ブランド力向上事業、空飛ぶデリバリーサービス構築事業に引き続き取り組んでまいります。

さらに、環状南線、新ごみ中間処理施設などの伊那市の礎となる社会基盤の整備を着実にを行うとともに、高遠保育園や給食施設の整備など将来を見据えた計画的な施設整備を進めてまいります。

これらの施策を継続的に安定して実施するため、市債残高の縮減や施設の統廃合等、引き続き財政の健全化に取り組んでまいります。

今後も、伊那市が伊那谷（I N A V a l l e y）の中核都市として地域をリードし、暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市となるよう市政運営を進めてまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

平成30年度当初予算(骨格予算)

[予算規模]

1 一般会計 327億1,900万円

29年度予算 335億 400万円
(前年度予算比 7億8,500万円減)
(2.3%減)

2 特別会計〔6会計〕 139億5,670万円

29年度予算 155億9,740万円(6会計)
(前年度予算比 16億4,070万円減)
(10.5%減)

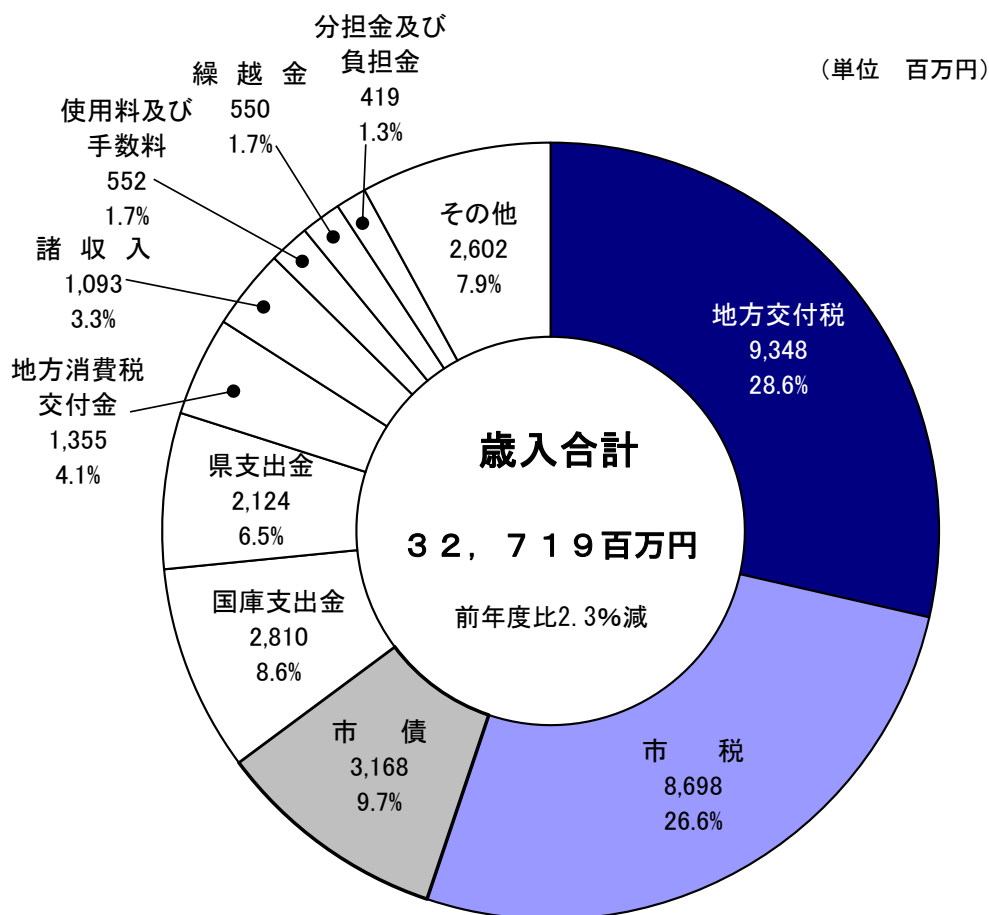
3 企業会計〔3会計〕 90億3,900万円

29年度予算 93億6,400万円
(前年度予算比 3億2,500万円減)
(3.5%減)

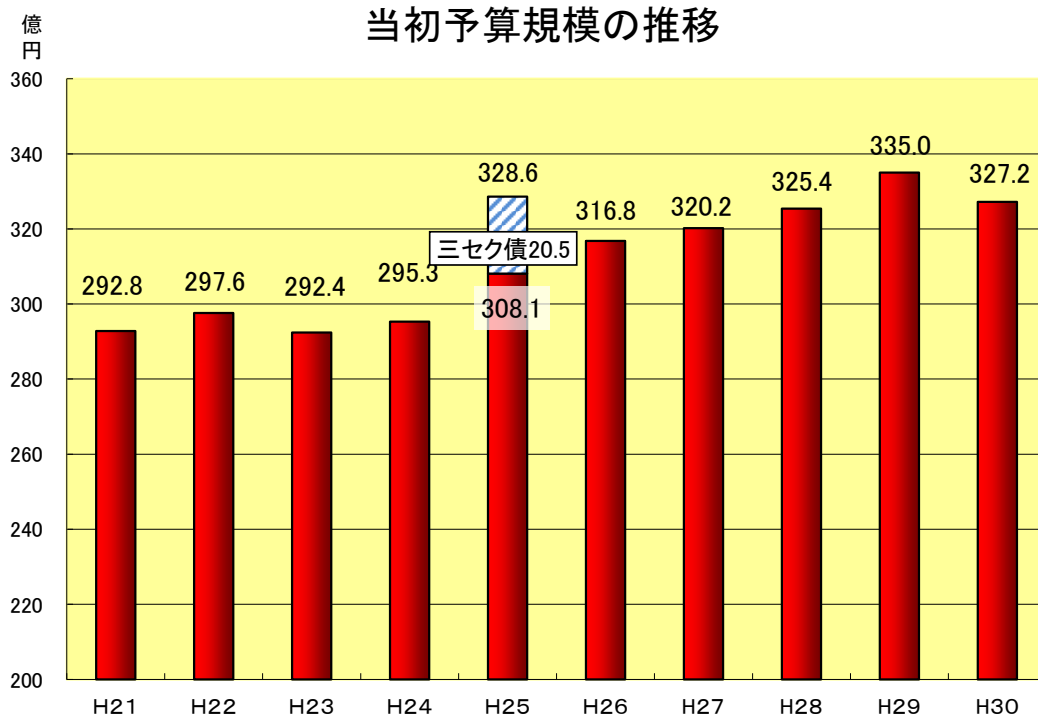
4 全会計 557億1,470万円

29年度予算 584億6,540万円
(前年度予算比 27億5,070万円減)
(4.7%減)

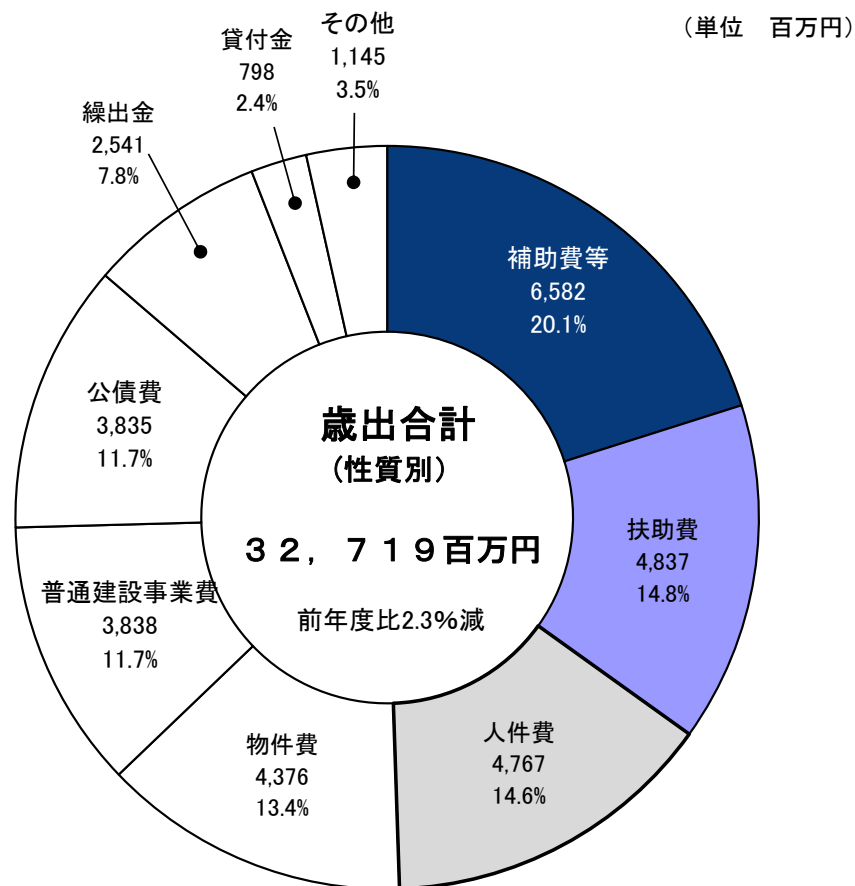
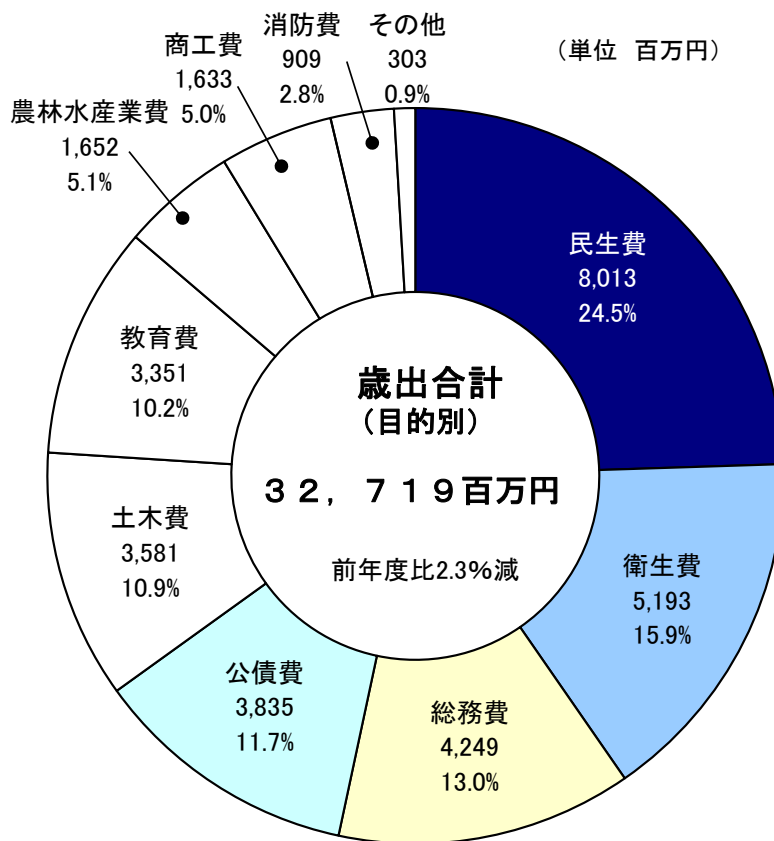
伊那市平成30年度一般会計当初予算案



当初予算規模の推移



※平成22、26年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



○ 財政指標等

平成30年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	28年度末 残高	29年度末 残高見込額	30年度			30年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	19,272,315	18,792,076	2,048,100	2,834,302	-786,202	18,005,874
臨時財政対策債	12,730,232	13,130,262	1,120,000	825,978	294,022	13,424,284
一般会計 計	32,002,547	31,922,338	3,168,100	3,660,280	-492,180	31,430,158

基金残高

単位:千円

一般会計分	28年度末 残高	29年度末 残高見込額	30年度末 残高見込額
財政調整基金	4,655,652	4,691,724	4,691,724
減債基金	1,191,700	1,193,594	1,193,594
職員退職手当基金	2,326,681	2,270,083	2,137,392
まちづくり基金	2,000,670	1,404,976	1,330,406
ふるさと応援基金	6,291,929	5,717,745	5,665,548
高遠町地域振興基金	-	175,653	169,254
長谷地域振興基金	-	282,347	264,459
文化美術等振興基金	-	274,163	273,463
公共施設等管理基金	-	1,000,000	1,000,000
ミドリナ基金	-	99,496	108,103
ばら基金	-	40,000	20,600
その他特定目的基金	2,413,136	1,462,457	1,122,249
合 計	18,879,768	18,612,238	17,976,792

主な財政指標等

	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.48	0.49	0.49	
市債依存度	16.0%	10.0%	10.1%	6.8%	8.9%	29見込み
実質公債費比率	14.2%	12.4%	11.1%	9.9%	9.7%	29見込み
将来負担比率	88.6%	60.2%	29.7%	-	-	29見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

	28年度末 残高	29年度末 残高見込額	30年度			30年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	75,948	57,784	0	18,203	-18,203	39,581
簡易水道特別会計	1,043,222	0	0	0	0	0
特別会計 計	1,119,170	57,784	0	18,203	-18,203	39,581

	28年度末 残高	29年度末 残高見込額	30年度			30年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	5,531,026	6,300,535	236,700	656,378	-419,678	5,880,857
下水道事業会計	34,924,204	33,904,777	1,663,900	2,836,504	-1,172,604	32,732,173
公営企業会計 計	40,455,230	40,205,312	1,900,600	3,492,882	-1,592,282	38,613,030

※簡易水道事業の企業会計移行に伴い、簡易水道事業特別会計はH28末で廃止となりました。

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
防災対策	防災コミュニティセンター建設	19,400
児童福祉施設整備	高遠保育園建設	418,100
道路等整備	環状南線、伊那バイパス関連ほか	591,400
学校教育施設整備	学校改修ほか	643,400
	合計	1,672,300
	(参考：平成28年度までの合計額)	13,757,300
	(参考：平成29年度合計額・見込)	1,998,300
	(参考：平成29年度から平成30年度への繰越額・見込)	601,000
	総計	18,028,900

借入可能額:19,650,300千円(～平成32年度)

借入総額/借入可能額 = 91.7%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		220,900
地域公共交通	バス車両購入	14,400
林道整備	南アルプス林道整備	27,200
観光施設整備	高遠城跡公園整備、温泉施設改修ほか	22,700
道路整備	橋梁改修	9,900
学校教育施設整備	学校改修ほか	81,100
文化財整備	史跡高遠城跡整備	1,600
社会教育施設整備	美術館収蔵庫増築ほか	64,000
ソフト分		80,700
定住対策	定住補助金	6,700
出産祝金	出産祝金	1,500
診療所	国保直営診療所繰出金	46,400
高齢者福祉施設整備・高齢者福祉対策	いきいき健康券ほか	11,500
観光振興・農業振興	城下まつり、ふるさと祭りほか	9,200
学校教育振興・美術館	高校遠距離通学費補助金、美術大学との連携事業	5,400
	合計	301,600
	(参考：平成28年度までの合計額)	2,843,900
	(参考：平成29年度合計額・見込)	309,200
	総計	3,454,700

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額	
防災行政無線(移動系)更新	900	
河川台帳整備	11,900	
小中学校情報教育環境整備	25,600	
	(参考：平成28年度までの合計額)	405,520
	(参考：平成29年度合計額・見込)	38,400
	総計	482,320

交付金可能額:600,000千円

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					30年度	29年度
1 市 税	8,698,400	8,472,700	225,700	2.7	26.6	25.3
2 地方譲与税	408,000	390,000	18,000	4.6	1.3	1.2
3 利子割交付金	13,000	10,000	3,000	30.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	37,000	27,000	10,000	37.0	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	39,000	17,000	22,000	129.4	0.1	0.0
6 地方消費税交付金	1,355,000	1,280,000	75,000	5.9	4.1	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000	25,000	-1,000	-4.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	98,000	64,000	34,000	53.1	0.3	0.2
11 地方特例交付金	39,000	32,000	7,000	21.9	0.1	0.1
12 地方交付税	9,347,863	9,795,587	-447,724	-4.6	28.6	29.2
13 交通安全対策特別交付金	8,000	10,000	-2,000	-20.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	419,232	491,460	-72,228	-14.7	1.3	1.5
15 使用料及び手数料	551,467	537,600	13,867	2.6	1.7	1.6
16 国庫支出金	2,810,213	2,944,195	-133,982	-4.6	8.6	8.8
17 県支出金	2,123,737	1,876,404	247,333	13.2	6.5	5.6
18 財産収入	40,666	42,926	-2,260	-5.3	0.1	0.1
19 寄 附 金	611,950	614,950	-3,000	-0.5	1.9	1.8
20 繰 入 金	1,283,486	1,932,429	-648,943	-33.6	3.9	5.8
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.7	1.6
22 諸 収 入	1,092,886	1,122,849	-29,963	-2.7	3.3	3.4
23 市 債	3,168,100	3,267,900	-99,800	-3.1	9.7	9.8
うち臨時財政対策債	1,120,000	1,200,000	-80,000	-6.7	3.4	3.6
うち臨時財政対策債 以外	2,048,100	2,067,900	-19,800	-1.0	6.3	6.2
合 計	32,719,000	33,504,000	-785,000	-2.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	225,700	個人市民税の増 138,500千円 法人市民税の増 85,700千円 固定資産税の増 42,600千円 市たばこ税の減 △45,000千円
2 地方譲与税	18,000	地方揮発油譲与税の増 13,000千円 自動車重量譲与税の増 5,000千円
3 利子割交付金	3,000	利子割交付金の増 3,000千円
4 配当割交付金	10,000	配当割交付金の増 10,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000	株式等譲渡所得割交付金の増 22,000千円
6 地方消費税交付金	75,000	地方消費税交付金の増 75,000千円
7 ゴルフ場利用税交付金	-1,000	ゴルフ場利用税交付金の減 △1,000千円
8 自動車取得税交付金	34,000	自動車取得税交付金の増 34,000千円
11 地方特例交付金	7,000	地方特例交付金の増 7,000千円
12 地方交付税	-447,724	地方交付税の減 △447,724千円
13 交通安全対策特別交付金	-2,000	交通安全対策特別交付金の減 △2,000千円
14 分担金及び負担金	-72,228	保育所運営費負担金の減 △44,191千円 耕地事業負担金の減 △29,264千円
15 使用料及び手数料	13,867	廃棄物処理手数料の増 12,975千円 学童クラブ使用料の増 4,600千円
16 国庫支出金	-133,982	学校施設環境改善交付金の皆増 44,255千円 臨時福祉給付金給付事業補助金の皆減 △188,678千円
17 県支出金	247,333	強い農業づくり交付金の皆増 199,000千円 産地パワーアップ事業費補助金の皆増 70,000千円 地域医療介護総合確保基金事業交付金の皆減 △85,467千円
18 財産収入	-2,260	不動産売払収入の減 △3,274千円
19 寄 附 金	-3,000	林業振興費寄附金の減 △3,000千円
20 繰 入 金	-648,943	ごみ処理施設整備基金繰入金の増 160,000千円 まちづくり基金繰入金の減 △480,910千円 ふるさと応援基金繰入金の減 △261,253千円 老人保健福祉施設建設基金繰入金の皆減 △128,073千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-29,963	障害者総合支援センター事業他市町村負担金の皆減 △27,317千円 (国研)森林研究・整備機構支出金の減 △10,298千円
23 市 債	-99,800	緊急防災・減災事業債の増 26,600千円 臨時財政対策債の増 △80,000千円 過疎対策事業債の増 △32,300千円 合併特例事業債の減 △19,300千円
合 計	-785,000	

(2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	30年度予算額	29年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					30年度	29年度
1 議会費	216,987	215,945	1,042	0.5	0.7	0.7
2 総務費	4,249,199	4,761,066	-511,867	-10.8	13.0	14.2
3 民生費	8,012,764	7,991,013	21,751	0.3	24.5	23.9
4 衛生費	5,192,723	5,328,313	-135,590	-2.5	15.9	15.9
5 労働費	44,923	48,957	-4,034	-8.2	0.1	0.2
6 農林水産業費	1,652,045	1,472,557	179,488	12.2	5.1	4.4
7 商工費	1,633,443	1,781,056	-147,613	-8.3	5.0	5.3
8 土木費	3,581,228	3,967,848	-386,620	-9.7	10.9	11.8
9 消防費	908,605	1,286,719	-378,114	-29.4	2.8	3.8
10 教育費	3,350,669	2,778,862	571,807	20.6	10.2	8.3
11 災害復旧費	11,629	6,679	4,950	74.1	0.0	0.0
12 公債費	3,834,785	3,834,985	-200	0.0	11.7	11.4
13 諸支出金	0	0	0	-	0.0	0.0
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	32,719,000	33,504,000	-785,000	-2.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	1,042	研修視察等に係る使用料の増 1,584千円
2 総務費	-511,867	選挙費(県知事、県議会、市長、市議会、財産区ほか)の増 135,176千円 公有財産管理活用事業特別会計への繰出金の減 △499,400千円 ふるさと納税関連特典等の減 △85,092
3 民生費	21,751	高遠保育園建設事業の増 270,200千円 障害児通所等給付の増 37,500千円 保育園運営に係る賃金の増 29,165千円 病児保育委託(伊那中央病院)の増 10,383千円 臨時福祉給付金事業の皆減 △188,678千円 高齢者福祉施設整備事業の減 △84,467千円 地域生活支援事業の減 △35,010千円 (保育料の更なる軽減 45,035千円)
4 衛生費	-135,590	中央行政組合負担金(病院費)の増 116,079千円 国民健康保険特別会計繰出金の増 18,568千円 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 17,207千円 診療所整備事業補助金の皆減 △200,000千円 不燃物残さ処理の皆減 △27,789千円
5 労働費	-4,034	雇用対策事業補助金の減 △4,000千円
6 農林水産業費	179,488	農業環境整備事業の増 268,337千円 新産業推進事業(スマート農業)の増 24,200千円 県営事業負担金の減 △47,699千円 農業公園整備事業の減 △34,607千円 官公造林購入費の減 △20,505千円
7 商工費	-147,613	工場等設置事業補助金の増 27,919千円 ローズガーデン整備事業の皆増 19,625千円 創業支援センター周辺整備事業の皆減 △100,300千円 みはらしの湯ペレットボイラー設置事業の皆減 △91,098千円
8 土木費	-386,620	環状南線整備事業の増 158,498千円 道路改良負担金等の減 △337,207千円 特定路線整備事業の減 △53,229千円 下水道事業会計補助金の減 △46,798千円 スマートインター整備事業の皆減 △36,672千円
9 消防費	-378,114	上伊那広域消防負担金の増 65,781千円 防災コミュニティセンター整備事業の減 △474,559千円
10 教育費	571,807	給食施設整備事業の増 551,026千円 小学校改修事業の増 87,013千円 小学校耐震整備事業の増 56,879千円 美術館収蔵庫増築事業の増 53,004千円 体育施設整備事業の減 △51,116千円
11 災害復旧費	4,950	市単林道災害復旧事業の増 4,950千円
12 公債費	-200	長期債元金の増 53,999千円 長期債利子の減 △52,199千円 一時借入金利子の減 △2,000千円
13 諸支出金	0	
14 予備費	0	
合 計	-785,000	

(3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	30年度予算額		29年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,438,520	41.1	13,372,945	39.9	65,575	0.5
人件費	4,766,338	14.6	4,734,255	14.1	32,083	0.7
扶助費	4,837,397	14.8	4,803,705	14.3	33,692	0.7
公債費	3,834,785	11.7	3,834,985	11.5	-200	0.0
投資的経費	3,849,294	11.7	4,133,079	12.3	-283,785	-6.9
普通建設事業費	3,837,665	11.7	4,126,400	12.3	-288,735	-7.0
補助事業費	2,095,359	6.4	1,199,480	3.6	895,879	74.7
単独事業費	1,742,306	5.3	2,926,920	8.7	-1,184,614	-40.5
災害復旧事業費	11,629	0.0	6,679	0.0	4,950	74.1
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	11,629	0.0	6,679	0.0	4,950	74.1
その他	15,431,186	47.2	15,997,976	47.8	-566,790	-3.5
物件費	4,376,205	13.4	4,428,852	13.2	-52,647	-1.2
維持補修費	273,126	0.8	274,363	0.8	-1,237	-0.5
補助費等	6,582,160	20.1	6,628,842	19.8	-46,682	-0.7
積立金	630,452	1.9	632,692	1.9	-2,240	-0.4
投資及び出資金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0
貸付金	798,123	2.5	798,125	2.4	-2	0.0
繰出金	2,541,120	7.8	3,005,102	9.0	-463,982	-15.4
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,719,000	100.0	33,504,000	100.0	-785,000	-2.3

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	65,575	
人件費	32,083	職員手当の増 52,455千円(うち選挙関連 47,418千円) 共済費の増 9,126千円 職員給与の減 △63,068千円
扶助費	33,692	障害児通所等給付の増 37,500千円 私立保育園・幼稚園委託ほかの増 27,018千円 障害者自立支援給付の増 19,000千円 地域生活支援事業の減 △34,976千円 児童手当の減 △24,720千円
公債費	-200	長期債元金の増 53,999千円 長期債利子の減 △52,199千円 一時借入金利子の減 △2,000千円
投資的経費	-283,785	
普通建設事業費	-288,735	
補助事業費	895,879	給食施設整備事業の増 568,434千円 農業環境整備事業の増 268,160千円 環状南線整備事業の増 150,000千円 高齢者福祉施設整備事業の減 △84,467千円 スマートインター整備事業の皆減 △34,514千円
単独事業費	-1,184,614	高遠保育園建設事業の増 262,239千円 小学校改修事業の増 87,013千円 防災コミュニティセンター建設の減 △450,626千円 道路改良負担金等の減 △337,207千円 診療所整備事業補助金の皆減 △200,000千円 創業支援センター周辺整備事業の皆減 △109,860千円 みはらしの湯ペレットボイラー設置事業の皆減 △86,778千円
災害復旧事業費	4,950	
補助事業費	0	
単独事業費	4,950	市単林道災害復旧事業の増 4,950千円
その他	-566,790	
物件費	-52,647	備品購入費(中学校情報推進)の減 △50,000千円 不燃物残さ処理事業の皆減 △27,789千円
維持補修費	-1,237	
補助費等	-46,682	中央行政組合負担金(病院費)の増 116,079千円 上伊那広域消防負担金の増 65,781千円 臨時福祉給付金の皆減 △180,000千円 ふるさと納税関連特典等の減 △85,092千円
積立金	-2,240	職員退職手当基金積立金の減 △2,240千円
投資及び出資金	0	
貸付金	-2	
繰出金	-463,982	国民健康保険特別会計繰出金の増 18,568千円 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 17,207千円 公有財産管理活用事業特別会計への繰出金の減 △499,400千円
予備費	0	
合 計	-785,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	平成30年度 予算額 A	平成29年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	30年度 %	29年度 %
市民税	4,041,600	3,817,400	224,200	5.9	46.5	45.1
個人	3,384,000	3,245,500	138,500	4.3	38.9	38.3
法人	657,600	571,900	85,700	15.0	7.6	6.8
固定資産税	3,877,100	3,832,100	45,000	1.2	44.6	45.2
固定資産税	3,827,600	3,785,000	42,600	1.1	44.0	44.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	49,500	47,100	2,400	5.1	0.6	0.5
軽自動車税	245,000	243,700	1,300	0.5	2.8	2.9
市たばこ税	315,000	360,000	-45,000	-12.5	3.6	4.2
都市計画税	173,700	175,500	-1,800	-1.0	2.0	2.1
入湯税	46,000	44,000	2,000	4.5	0.5	0.5
市 税 計	8,698,400	8,472,700	225,700	2.7	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	5.5億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	60.9億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	133,616	333	25,000	108,283
	私立保育園・幼稚園	345,381	231,796	35,000	78,585
	保育園運営	1,653,179	602,303	160,000	890,876
社会保険	介護保険	921,231	9,874	110,000	801,357
	後期高齢者医療保険	947,163	143,664	80,000	723,499
保健衛生	一般予防	193,840	0	15,000	178,840
	健康診査	107,972	25,471	5,000	77,501
	母子保健	82,365	4,290	10,000	68,075
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,705,272	120,320	110,000	1,474,952
合計		6,090,019	1,138,051	550,000	4,401,968

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		30年度予算額	29年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		32,719,000	33,504,000	-785,000	-2.3
特 別 会 計	国民健康保険	6,402,700	7,707,300	-1,304,600	-16.9
	国民健康保険直営診療所	208,500	215,900	-7,400	-3.4
	後期高齢者医療	891,800	789,600	102,200	12.9
	介護保険	6,427,100	6,358,600	68,500	1.1
	市営駐車場事業	22,000	22,000	0	0.0
	公有財産管理活用事業	4,600	504,000	-499,400	-99.1
	特別会計合計 ②	13,956,700	15,597,400	-1,640,700	-10.5
企 業 会 計	水道事業	2,785,000	2,842,600	-57,600	-2.0
	下水道事業	6,190,200	6,455,900	-265,700	-4.1
	自動車運送事業	63,800	65,500	-1,700	-2.6
	企業会計合計 ③	9,039,000	9,364,000	-325,000	-3.5
合 計 ①+②+③		55,714,700	58,465,400	-2,750,700	-4.7

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		-785,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-1,304,600	国民健康保険制度の見直し(広域化)による減
	国民健康保険直営診療所	-7,400	西箕輪、新山診療所の廃止による減
	後期高齢者医療	102,200	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険	68,500	保険給付費の増
	市営駐車場事業	0	
	公有財産管理活用事業	-499,400	一般会計繰出金の減
	特別会計合計	-1,640,700	
企 業 会 計	水道事業	-57,600	建設改良費の減
	下水道事業	-265,700	建設改良費の減
	自動車運送事業	-1,700	固定資産減価償却費の減
	企業会計合計	-325,000	
合 計		-2,750,700	

特別会計、企業会計の平成30年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		30年度当初	29年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(16.9%減)	6,402,700	7,707,300	-1,304,600
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,293,400	1,337,100	-43,700
	国庫支出金	1	1,578,711	-1,578,710
	県支出金	4,529,183	372,172	4,157,011
	療養給付費交付金	0	213,869	-213,869
	共同事業交付金	0	1,638,687	-1,638,687
	前期高齢者交付金	0	2,004,213	-2,004,213
	繰入金	569,024	550,456	18,568
	諸収入 ほか	11,092	12,092	-1,000
	(歳出)			
	総務費	104,111	113,331	-9,220
	保険給付費	4,464,512	4,515,712	-51,200
	国民健康保険事業費納付金	1,720,453	0	1,720,453
	後期高齢者支援金等	0	824,202	-824,202
	介護納付金	0	352,906	-352,906
	共同事業拠出金	0	1,775,979	-1,775,979
	保健事業費	98,799	97,577	1,222
	諸支出金 ほか	14,825	27,593	-12,768
国保直営診療所	予算規模(3.4%減)	208,500	215,900	-7,400
	(歳入)			
	診療収入	71,540	85,365	-13,825
	繰入金	112,136	109,838	2,298
	サービス収入	13,227	13,796	-569
	諸収入 ほか	11,597	6,901	4,696
	(歳出)			
	総務費	158,003	163,021	-5,018
	医業費	17,977	21,582	-3,605
	公債費	18,801	18,981	-180
	鍼灸費	8,519	8,572	-53
	施設整備費 ほか	5,200	3,744	1,456
後期高齢者医療	予算規模(12.9%増)	891,800	789,600	102,200
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	667,896	584,935	82,961
	繰入金	221,063	203,856	17,207
	国庫支出金 ほか	2,841	809	2,032
	(歳出)			
	総務費	31,596	27,786	3,810
	後期高齢者医療広域連合納付金	859,453	761,090	98,363
	諸支出金	751	724	27

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		30年度当初	29年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(1.1%増)	6,427,100	6,358,600	68,500
	(歳入)			
	保険料	1,410,306	1,227,715	182,591
	国庫支出金	1,479,358	1,467,732	11,626
	支払基金交付金	1,654,508	1,698,832	-44,324
	県支出金	924,438	915,911	8,527
	繰入金	913,274	1,011,619	-98,345
	サービス収入 ほか	45,216	36,791	8,425
	(歳出)			
	総務費	107,627	120,039	-12,412
	保険給付費	5,946,500	5,895,064	51,436
	地域支援事業費	321,851	305,440	16,411
	介護サービス事業費	43,072	30,007	13,065
予備費 ほか	8,050	8,050	0	
市営駐車場事業	予算規模(増減なし)	22,000	22,000	0
	(歳入)			
	諸収入	22,000	22,000	0
	(歳出)			
	経営管理費	21,600	21,600	0
予備費	400	400	0	
公有財産管理活用事業	予算規模(99.1%減)	4,600	504,000	-499,400
	(歳入)			
	繰入金	4,600	504,000	-499,400
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	4,100	503,500	-499,400
予備費	500	500	0	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		30年度当初	29年度当初	増減額	
水道事業	収 益	[収入] (2.4%減)	1,864,700	1,909,900	-45,200
		営業収益	1,485,860	1,503,471	-17,611
	的	営業外収益 ほか	378,840	406,429	-27,589
		[支出] (1.3%増)	1,782,700	1,760,100	22,600
	資	営業費用	1,600,381	1,561,987	38,394
		営業外費用 ほか	182,319	198,113	-15,794
	本	[収入] (8.7%減)	451,800	494,600	-42,800
		企業債	236,700	301,200	-64,500
	的	分担金及び負担金	159,995	137,065	22,930
		補助金	55,105	56,335	-1,230
的	[支出] (7.4%減)	1,002,300	1,082,500	-80,200	
	企業債償還金	656,378	585,147	71,231	
	建設改良費 ほか	345,922	497,353	-151,431	
下水道事業	収 益	[収入] (3.9%減)	2,988,700	3,108,500	-119,800
		営業外収益	1,703,443	1,801,401	-97,958
	的	営業収益 ほか	1,285,257	1,307,099	-21,842
		[支出] (4.9%減)	2,814,000	2,959,300	-145,300
	資	営業費用	2,265,196	2,365,277	-100,081
		営業外費用 ほか	548,804	594,023	-45,219
	本	[収入] (8.2%減)	2,370,800	2,581,400	-210,600
		企業債	1,663,900	1,842,800	-178,900
	的	補助金 ほか	706,900	738,600	-31,700
		[支出] (3.4%減)	3,376,200	3,496,600	-120,400
	企業債償還金	2,836,504	2,643,608	192,896	
	建設改良費 ほか	539,696	852,992	-313,296	
自動車運送事業	収 益	[収入] (0.2%減)	65,400	65,500	-100
		営業収益	63,800	63,900	-100
	的	営業外収益	1,600	1,600	0
		[支出] (5.1%減)	61,700	65,000	-3,300
	資	営業費用	56,850	60,150	-3,300
		営業外費用 ほか	4,850	4,850	0
	本	[収入]	0	0	-
			0	0	-
	的	[支出] (320.0%増)	2,100	500	1,600
		建設改良費 ほか	2,100	500	1,600